

連結貸借対照表

株式会社商船三井 2006年及び2007年3月31日に終了する年度

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 51,383	¥ 60,267	\$ 435,265
有価証券(注記3)	87	61	737
受取手形及び営業未収金	197,262	170,480	1,671,004
貸倒引当金	(1,782)	(2,078)	(15,095)
たな卸資産	28,438	25,918	240,898
繰延及び前払費用	59,022	50,302	499,975
繰延税金資産(注記2(14)及び注記12)	6,191	7,249	52,444
その他の流動資産	64,873	28,156	549,537
流動資産合計	405,474	340,355	3,434,765
有形固定資産(注記5):			
船舶	1,037,938	990,867	8,792,359
建物及び構築物	201,597	197,178	1,707,726
機械装置及び運搬具(主にコンテナ)	69,078	66,815	585,159
土地	180,459	180,525	1,528,666
建設仮勘定(船舶及びその他建設中の資産)	126,637	79,979	1,072,740
	1,615,709	1,515,364	13,686,650
減価償却累計額	(768,049)	(745,462)	(6,506,133)
有形固定資産合計	847,660	769,902	7,180,517
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記3及び注記5)	175,403	155,507	1,485,837
非連結子会社及び関連会社に対する投資等	92,589	84,596	784,320
長期貸付金	31,492	28,470	266,768
のれん(注記2(1))	9,836	16,970	83,321
その他無形固定資産	9,482	8,545	80,322
繰延税金資産(注記2(14)及び注記12)	2,707	3,024	22,931
その他の資産	65,297	63,455	553,129
投資その他の資産合計	386,806	360,567	3,276,628
	¥1,639,940	¥1,470,824	\$13,891,910

連結財務諸表に対する注記を参照

単位:百万円

単位:千米ドル
(注記1)

負債及び資本／純資産の部	2007	2006	2007
流動負債:			
短期借入金	¥ 73,123	¥ 65,480	\$ 619,424
短期社債	4,112	15,946	34,833
コマーシャル・ペーパー	12,000	17,000	101,652
短期有利子負債合計(注記5)	89,235	98,426	755,909
1年以内に返済期限の到来する長期借入金	74,689	51,398	632,690
1年以内に償還期限の到来する社債	6,960	21,989	58,958
1年以内に返済・償還期限の到来する長期有利子負債合計(注記5)	81,649	73,387	691,648
支払手形及び営業未払金	151,193	126,190	1,280,754
前受金	67,570	59,063	572,385
未払法人税等	38,390	31,600	325,201
繰延税金負債(注記2(14)及び注記12)	2,320	692	19,653
その他の流動負債	52,453	43,665	444,328
流動負債合計	482,810	433,023	4,089,878
返済期限が1年を超える長期借入金	273,044	291,930	2,312,952
償還期限が1年を超える社債	125,490	107,687	1,063,024
返済・償還期限が1年を超える長期有利子負債の合計(注記5)	398,534	399,617	3,375,976
退職給付引当金(注記13)	14,937	14,063	126,531
役員退職慰労引当金	2,373	2,370	20,102
連結調整勘定(注記2(1))	-	2,756	-
繰延税金負債(注記2(14)及び注記12)	78,731	57,582	666,929
その他の固定負債	41,566	68,608	352,104
少数株主持分	-	68,344	-
偶発債務(注記6)			
資本(注記7):			
資本金;			
授權株式数 - 3,154,000,000株			
発行済株式数 - 1,205,410,445株	-	64,915	-
資本剰余金	-	43,887	-
利益剰余金	-	275,689	-
	-	384,491	-
その他有価証券評価差額金(注記2(5))	-	48,731	-
為替換算調整勘定	-	(4,713)	-
自己株式	-	(4,048)	-
資本合計	-	424,461	-
純資産(注記7):			
株主資本			
資本金;			
授權株式数 - 3,154,000,000株			
発行済株式数 - 1,205,410,445株	64,915	-	549,894
資本剰余金	43,887	-	371,766
利益剰余金	375,443	-	3,180,373
自己株式	(4,154)	-	(35,188)
株主資本合計	480,091	-	4,066,845
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金(注記2(5))	57,771	-	489,377
繰延ヘッジ損益	15,898	-	134,672
為替換算調整勘定	(2,996)	-	(25,379)
評価・換算差額等合計	70,673	-	598,670
新株予約権	366	-	3,100
少数株主持分	69,859	-	591,775
純資産合計	620,989	-	5,260,390
	¥1,639,940	¥1,470,824	\$13,891,910

連結損益計算書

株式会社商船三井 2006年及び2007年3月31日に終了する年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
海運業収益及びその他の営業収益(注記11)	¥1,568,435	¥1,366,725	\$13,286,192
海運業費用及びその他の営業費用(注記11)	1,300,038	1,101,459	11,012,605
営業総利益	268,397	265,266	2,273,587
販売費及び一般管理費(注記11)	100,324	92,273	849,843
営業利益(注記11)	168,073	172,993	1,423,744
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	7,628	4,889	64,617
支払利息	(18,276)	(15,846)	(154,816)
持分法による投資利益	16,171	16,817	136,984
減損損失(注記8)	-	(1,870)	-
その他(注記9)	24,258	11,307	205,489
	29,781	15,297	252,274
税金等調整前当期純利益	197,854	188,290	1,676,018
法人税等(注記2(14)及び注記12):			
法人税、住民税及び事業税	(63,042)	(61,200)	(534,028)
法人税等調整額	(7,468)	(7,570)	(63,261)
少数株主利益	(6,404)	(5,788)	(54,248)
当期純利益	¥ 120,940	¥ 113,732	\$ 1,024,481

	単位:円	単位:米ドル(注記1)	
普通株式1株当たりの金額(注記2(15)):			
当期純利益	¥101.20	¥94.98	\$0.857
潜在株式調整後当期純利益	97.41	94.88	0.825
配当金	20.00	18.00	0.169

連結財務諸表に対する注記を参照

連結株主資本計算書

株式会社商船三井 2006年3月31日に終了する年度

単位:百万円

	発行済株式数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2005年3月31日現在の残高	1,205,410	¥64,915	¥43,887	¥182,143	¥ 2,267	¥25,898	¥(17,137)	¥(3,715)
連結子会社の期中増減による増減高	-	-	-	1,278	-	-	-	-
持分法適用会社の期中増減による増減高	-	-	-	(155)	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	113,732	-	-	-	-
土地再評価差額金	-	-	-	-	(2,267)	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	22,833	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	-	12,424	-
自己株式	-	-	-	-	-	-	-	(333)
自己株式処分差損	-	-	-	(186)	-	-	-	-
配当金	-	-	-	(20,925)	-	-	-	-
役員賞与	-	-	-	(198)	-	-	-	-
2006年3月31日現在の残高	1,205,410	¥64,915	¥43,887	¥275,689	-	¥48,731	¥ (4,713)	¥(4,048)

連結株主資本等変動計算書

株式会社商船三井 2007年3月31日に終了する年度

単位:百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株予約権	少数 株主持分
2006年3月31日現在の資本	¥64,915	¥43,887	¥275,689	¥(4,048)	¥48,731	-	¥(4,713)	-	-
2006年4月1日時点において貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基準 を採用したことによる組替	-	-	-	-	-	-	-	-	68,344
2006年4月1日現在の純資産	¥64,915	¥43,887	¥275,689	¥(4,048)	¥48,731	-	¥(4,713)	-	¥68,344
連結子会社の期中増減による増減高	-	-	(352)	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の期中増減による増減高	-	-	783	-	-	-	-	-	-
連結子会社の決算期変更に伴う増減高	-	-	(65)	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社における合併による 増減高	-	-	240	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	120,940	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	(853)	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	(37)	747	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	(21,520)	-	-	-	-	-	-
役員賞与	-	-	(235)	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の期中変動額(純額)	-	-	-	-	9,040	15,898	1,717	366	1,515
2007年3月31日現在の残高	¥64,915	¥43,887	¥375,443	¥(4,154)	¥57,771	¥15,898	¥(2,996)	¥366	¥69,859

単位:千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株予約権	少数 株主持分
2006年3月31日現在の資本	\$549,894	\$371,766	\$2,335,358	\$(34,291)	\$412,800	-	\$(39,924)	-	-
2006年4月1日時点において貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基準 を採用したことによる組替	-	-	-	-	-	-	-	-	578,941
2006年4月1日現在の純資産	\$549,894	\$371,766	\$2,335,358	\$(34,291)	\$412,800	-	\$(39,924)	-	\$578,941
連結子会社の期中増減による増減高	-	-	(2,982)	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の期中増減による増減高	-	-	6,633	-	-	-	-	-	-
連結子会社の決算期変更に伴う増減高	-	-	(550)	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社における合併による 増減高	-	-	2,033	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	1,024,481	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	(7,225)	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	(313)	6,328	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	(182,296)	-	-	-	-	-	-
役員賞与	-	-	(1,991)	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の期中変動額(純額)	-	-	-	-	76,577	134,672	14,545	3,100	12,834
2007年3月31日現在の残高	\$549,894	\$371,766	\$3,180,373	\$(35,188)	\$489,377	\$134,672	\$(25,379)	\$3,100	\$591,775

連結財務諸表に対する注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社商船三井 2006年及び2007年3月31日に終了する年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 197,854	¥ 188,290	\$ 1,676,018
営業活動による現金収入と税金等調整前当期純利益との調整:			
減価償却費	68,581	65,700	580,949
持分法による投資利益	(16,171)	(16,817)	(136,984)
減損損失	-	1,870	-
投資有価証券評価損	6	84	51
関係会社株式評価損	204	245	1,728
引当金の増減額	(147)	228	(1,245)
受取利息及び受取配当金	(7,628)	(4,889)	(64,617)
支払利息	18,276	15,846	154,816
投資有価証券売却益	(851)	(2,842)	(7,209)
関係会社株式売却益	(5,157)	(146)	(43,685)
有形固定資産除売却損益	(13,393)	(12,403)	(113,452)
為替差損	2,013	4,470	17,052
営業資産及び負債の増減額:			
売上債権の増減額	(23,434)	(33,189)	(198,509)
たな卸資産の増減額	(2,497)	(10,611)	(21,152)
仕入債務の増減額	22,175	13,499	187,844
その他	(21,917)	26,005	(185,658)
小計	217,914	235,340	1,845,947
利息及び配当金の受取額	14,098	10,138	119,424
利息の支払額	(19,099)	(15,128)	(161,787)
法人税、住民税及び事業税の支払額	(56,495)	(66,436)	(478,569)
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,418	163,914	1,325,015
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有価証券の取得による支出	(10,288)	-	(87,150)
投資有価証券の取得による支出	(9,358)	(26,652)	(79,271)
有価証券の売却による収入	10,305	4	87,294
投資有価証券の売却による収入	8,889	9,911	75,299
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	(927)	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	(152,180)	(177,226)	(1,289,115)
有形及び無形固定資産の売却による収入	25,160	33,228	213,130
長期貸付金の貸出による支出	(6,778)	(5,474)	(57,416)
長期貸付金の回収による収入	3,964	4,198	33,579
短期貸付金の純増額	(9,569)	(455)	(81,059)
その他	3,806	8,317	32,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	(136,049)	(155,076)	(1,152,469)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期社債の純増(減)額	(13,186)	9,675	(111,698)
短期借入金の純増(減)額	5,502	(4,024)	46,607
コマーシャル・ペーパーの純減額	(5,000)	(17,000)	(42,355)
長期借入金の借入による収入	64,041	74,709	542,490
長期借入金の返済による支出	(60,126)	(92,008)	(509,327)
社債の発行による収入	31,039	64,545	262,931
社債の償還による支出	(26,887)	(5,918)	(227,759)
配当金の支払額	(21,498)	(20,884)	(182,109)
自己株式の取得による支出	(852)	(461)	(7,217)
自己株式の売却による収入	735	395	6,226
少数株主への配当金の支払額	(2,693)	(3,817)	(22,812)
その他	(218)	(3,390)	(1,847)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(29,143)	1,822	(246,870)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,058)	2,793	(8,963)
現金及び現金同等物の純増(減)額	(9,832)	13,453	(83,287)
現金及び現金同等物の期首残高	60,267	45,757	510,521
連結会社増減に伴う現金及び現金同等物の増加額	948	1,057	8,031
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 51,383	¥ 60,267	\$ 435,265

連結財務諸表に対する注記を参照

連結財務諸表に対する注記

株式会社商船三井 2006年及び2007年3月31日に終了する年度

1. 連結財務諸表の作成基準

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法およびその関連会計規則に定める規定に従い、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則（「日本のGAAP」）に準拠して作成されています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則は、国際財務報告基準の運用及び開示要件に関して、いくつかの点で相違があります。

海外連結子会社の会計は、所属する国において、一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された会計記録に基づいております。添付の連結財務諸表は、日本のGAAPに準拠して作成され、証券取引法の規定により財務省の管轄財務局に提出された当社の連結財務諸表を再構成（若干の記述拡大及び、2006年3月31日に終了する年度の連結株主資本計算書の作成）し、英語に翻訳したものであります。日本語の法定連結財務諸表に含まれるものの、公正な表示に必要な不可欠ではない補足情報の一部は、添付の連結財務諸表には記載されておりません。

2007年3月31日現在の連結貸借対照表は、注記2(19)3で説明します新会計基準に従って作成され、従来の表示ルールに従って作成されました2006年3月31日現在の連結貸借対照表と併せて掲載されています。

また、2007年3月31日に終了する年度の連結株主資本等変動計算書は、注記2(17)で説明しますように、新会計基準に従って作成されました。添付の2006年3月31日に終了する年度の連結株主資本計算書は、連結財務諸表に含めるために自主的に作成したものであり、この計算書を管轄財務局に提出することは義務とされておりません。

日本円金額の米ドルへの換算は、もっぱら日本国外の読者の便宜のために記載したものであり、1.00米ドルにつき118円05銭という、2007年3月31日の一般的為替レートを使用しております。この便宜上の換算によって、日本円が、上記レートあるいは他のいずれかの為替レートで米ドルに実際に換金された、換金できるはずであった、または将来換金され得るということを意味するものではありません。

2. 主要な会計方針の要約

(1) 連結の基本方針

すべての会社は、議決権の過半数所有またはある一定の条件により実質支配されるすべての主要投資先を連結するよう求められております。

連結財務諸表には、2007年3月31日に終了する年度の当社及び子会社264社（2006年3月31日に終了する年度は子会社275社）の会計が反映されております。すべての主要な内部取引及び債権債務は相殺消去しております。

非連結子会社及び関連会社（議決権の20%から50%を所有する会社、あるいは15%から20%を所有、かつ一定の要件に当てはまる会社）への主要な投資については、持分法を適用しております。2007年3月31日に終了する年度において、非連結子会社1社及び関連会社53社に持分法を適用し、また、2006年3月31日に終了する年度において、非連結子会社2社及び関連会社48社に持分法を適用しております。その他の子会社（2007年3月31日に終了する年度129社、2006年3月31日に終了する年度122社）及び関連会社（同じく各終了年度に88社及び91社）への投資は、かかる会社の当期純利益及び剰余金に対する当社の持分相当額が重要ではなかったことから、原価で記載しております。

子会社資本金の消去に際しては、少数株主に帰する持分も含め、子会社の資産及び負債は、当社が子会社の支配権を取得した時点での時価に基づいて計算しております。

取得価額と純資産持分との差額は、2006年3月31日に終了する年度においては連結調整勘定として、また、2007年3月31日に終了する年度においてはのれんとして表示し、5年から14年にかけて償却しております。2007年3月31日に終了する年度において負ののれんはのれんに含めて表示しております。

連結調整勘定／のれんの償却額は、連結損益計算書のその他の収益に含まれております。

(2) 外貨の換算

日本円で帳簿処理を行っている当社及び子会社の日本円以外の通貨による売上及び費用は、毎月末の為替レートあるいは取引日の一般的為替レートのいずれかで日本円に換算しております。日本円以外の通貨建ての金融資産及び負債は、決算日における一般的為替レートで日本円に換算しております。日本円以外の通貨で帳簿処理を行っている子会社は、外貨での売上および費用、ならびに資産および負債を、所属する国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき、財務報告に使用される通貨へ換算しております。

日本円以外の通貨で記載されている子会社の財務諸表の全勘定科目は、発生時レートで換算される株主資本を除き、期末日為替レートで日本円に換算しております。複数の為替レートの適用による換算差額は、連結貸借対照表に為替換算調整勘定として表示しております。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成においては、現金、預金、及び購入から償還まで3カ月を超えない流動性の高い短期投資は、現金及び現金同等物とみなしております。

(4) 運賃収益及び運賃収益に係る費用

1. コンテナ船

コンテナ船に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用は、複合輸送進行基準により計上しております。

2. コンテナ船を除くその他の船舶

コンテナ船以外の船舶に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用は、主に航海完了基準により計上しております。未完了航海に係る受取金は連結貸借対照表の「前受金」に、支払金は「繰延及び前払費用」に含まれております。

(5) 有価証券

有価証券は、(a) 売買目的で保有する有価証券(以下「売買目的有価証券」)、(b) 満期まで保有する目的の債券(以下「満期保有目的の債券」)、(c) 子会社及び関連会社の株式、及び(d) 上記カテゴリーのいずれにも分類されないその他すべての有価証券(以下「その他有価証券」)に分類しております。

売買目的有価証券は、時価で記載しております。処分により実現した利益及び損失、ならびに時価の変動による評価損益は、期間損益として計上しております。満期保有目的の債券は、償却原価法で記載しております。時価のあるその他有価証券は、時価で評価され対応する評価差額は、法人税等調整の上、純資産／資本の部に別途記載されております。

連結対象ではなく、持分法も適用していない子会社及び関連会社の株式は、移動平均法による原価法で記載しております。

時価のない満期保有目的の債券は、償還不可能と予測される額を差引いた後、償却原価法で記載しております。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法で記載しております。

満期保有目的の債券、非連結子会社及び関連会社の株式、及びその他有価証券の時価が著しく下落した場合は、時価で記載し、時価と帳簿価額との差額は、下落時の期間損失として計上しております。持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の株式の時価がない場合で、かかる有価証券の実質価額が著しく低下した場合には、損益計算書に相応の損失を計上し、実質価額によって記載するものとします。この場合、その時価または実質価額が、次連結会計年度期首における当該有価証券の帳簿価額となります。

(6) たな卸資産

たな卸資産は、主として移動平均法による原価法で記載しております。

(7) 有形固定資産の減価償却費

船舶及び建物の減価償却費は、主として定額法により計算しております。その他の有形固定資産の減価償却費は、主として定率法により算出しております。

(8) 社債発行費及び株式交付費の償却

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(9) 利息の取得原価算入

船舶の建造期間が長期に亘り、建造期間中に生じる利息額が著しく多額となる場合、かかる支払利息は取得原価に算入しております。2007年3月31日に終了する年度に取得原価に算入した支払利息は21億5,000万円(1,821万3,000ドル)であります。

(10) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予想される回収不能額を補填するのに十分な金額を計上しております。これは、特定の貸倒懸念債権等に関する回収不能見込額、及び当社の貸倒実績率を用いて計算された金額で構成されております。

(11) 退職給付引当金

当社は陸上及び海上勤務の従業員に対する適格退職年金制度を有しております。一定の年齢前に退職する海上勤務の従業員は、一時金の支払いを受ける権利も有しております。子会社の一部は、退職金の全額または一部を対象とする適格退職年金制度を設けており、退職一時金に対する引当金を設定している子会社もあります。

2000年4月1日付で公布された、退職給付に係る新会計基準に基づき、退職給付に係る債務及び費用は、一定の仮定に基づいて計算された金額によって決定されております。

当社及び連結子会社は、2007年及び2006年3月31日における退職給付債務及び同日における市場価格で評価した年金資産の見積金額に基づき2007年及び2006年3月31日現在の退職給付引当金を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法(主として10年)により翌会計年度から費用処理致します。

(12) 役員退職慰労引当金

当社グループは、すべての取締役及び監査役が決算日に退職したと仮定した場合の内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

2005年6月23日に開催された株主総会を以って、当社は役員退職慰労金制度を廃止しました。そのため、2005年6月23日の株主総会終了までの役員退職慰労引当金を計上しており、取締役及び監査役の退職に際しては、その退職時に支払われます。

(13) 特定のリース取引に対する会計処理

リース物件の所有権が所有者から借主へ移転しないファイナンス・リースは、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(14) 法人税等

当社グループは、会計上と税務上の資産・負債との間の一時差異に税効果を認識しております。法人税等は、連結損益計算書に計上されている税金等調整前当期純利益に基づいて計算しております。一時差異のため将来起こると予想される税額の変動に対応する繰延税金資産及び負債は資産・負債法を用いて認識しております。

(15) 普通株式1株当たりの金額

普通株式1株当たり純利益は、年度中に発行されている加重平均株式数に基づいて計算しております。

潜在株式調整後の1株当たりの純利益は、ストック・オプションの行使と転換社債の転換が、期首或いは発行時に行われるものと仮定して算出しております。

1株当たりの配当金は発生主義で表示され、貸借対照表日以降に承認される予定である当年度分の配当金を含んでおります。

(16) デリバティブ取引及びヘッジ会計

デリバティブは時価で評価し、その時価の変動については、ヘッジ目的で使用されるデリバティブに係るものを除き、損益として認識することが求められています。

デリバティブがヘッジ目的で使用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、当社グループは、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

また、金利スワップが、ヘッジ目的で利用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算します。

当社及び連結子会社が利用しているヘッジ手段及びその対象は下記の通りです。

ヘッジ手段:	ヘッジ対象:
外貨建借入金	外貨建予定取引
為替予約	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息及び社債利息
原油スワップ	船舶燃料
商品先物	船舶燃料
運賃先物	運賃

デリバティブ取引は、金利上昇、船舶燃料価格の上昇、運賃の下落及び為替変動に対するグループ会社のリスクを回避するために、一定の方針に従って、当社財務部により実行され管理されております。

当社は、半年ごとにヘッジ対象からのキャッシュ・フロー変動の累計、又は、ヘッジ対象の相場変動の累計と、ヘッジ手段からのキャッシュ・フロー変動の累計、又は、ヘッジ手段の相場変動の累計を比較することにより、ヘッジとしての有効性を評価しております。

(17) 株主資本等変動計算書

2007年3月31日に終了する年度より、当社は株主資本等変動計算書に係る新たな会計基準(2005年12月27日に企業会計基準委員会が公表した「株主資本等変動計算書に関する会計基準」)と当該会計基準の適用指針(2005年12月27日に企業会計基準委員会が公表した「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第9号)」)を適用しました。

当社は添付の2007年3月31日に終了する年度の連結株主資本等変動計算書をこれらの新会計基準に則して作成しました。添付の2006年3月31日に終了する年度の連結株主資本計算書は連結財務諸表への記載のために自主的に作成したものであり、2007年の新たな表示ルールに基づくものではありません。

(18) 組替

過年度の数値は、2007年の表示方法に適合するように、一部勘定科目の組み替えを行っております。これらの変更は、既に報告した業績、またはキャッシュ・フローあるいは資本には一切影響を与えておりません。

(19) 会計処理方法の変更

1. コンテナ船に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用

当社は2006年3月31日に終了する年度より、コンテナ船に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用計上の際の会計処理方法を、従来の航海完了基準から複合輸送進行基準に変更しました。複合輸送進行基準では、運賃収益及び運賃収益に係る費用計上が各貨物それぞれの輸送進行状況に従って計上されております。これは近年のコンテナ輸送では他船会社とのアライアンスによる定曜日サービスが主体となるなど、その輸送サービスの態様が著しく変化してきた現状に鑑み、個々の貨物に着目し、輸送期間の経過に応じて運賃を計上し、費用は発生基準により計上する複合輸送進行基準がより合理的と判断し、当期より変更することとしました。会計処理の方法をこのように変更した結果、従来の会計処理方法で計算した結果に比べ、海運業収益及びその他の営業収益では252億7,400万円、営業利益及び税金等調整前当期純利益では9億6,200万円が、それぞれ増加しました。セグメント情報に与える影響については注記11を参照願います。

2. 固定資産の減損

当社は、2005年4月1日付けで、固定資産の減損に係る新たな会計基準(2002年8月9日付けで企業会計審議会の公表した「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)と当該会計基準の適用指針(2003年10月31日付けで企業会計基準委員会の公表した「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号)」)を適用しました。これらの基準を適用した結果、税金等調整前当期純利益は18億7,000万円の減額となりました。減損損失累計額は、連結財務諸表の報告基準に従って各資産の金額から直接控除しております。セグメント情報に与える影響については注記11を参照願います。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示

当社は、2007年3月31日に終了する年度から、貸借対照表の純資産の部の表示に係る新たな会計基準（2005年12月9日付けで企業会計基準委員会の公表した「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」）と当該会計基準の適用指針（2005年12月9日付けで企業会計基準委員会の公表した「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針（企業会計基準適用指針第8号）」）を適用しました。

2007年3月31日現在の連結貸借対照表は、これらの新会計基準に従って作成され、資産、負債、及び、純資産の3つの部から構成されています。2006年3月31日現在の連結貸借対照表は、資産、負債、少数株主持分、及び、資本の部から構成される従来の表示ルールに従って作成されています。

これらの新会計基準のもとでは、以下の項目については2006年3月31日現在と2007年3月31日現在で表示内容に相違が生じます。すなわち、純資産の部には繰延ヘッジ損益が含まれています。従来の表示ルールでは、繰延ヘッジ損益は税効果を考慮せずに資産または負債の部に含まれていました。新株予約権と少数株主持分は2007年3月31日現在においては純資産の部に含まれます。従来の表示ルールでは、新株予約権と少数株主持分を負債の部または固定負債と資本の間にそれぞれ表示することが求められていました。

これらの新会計基準の適用は、2007年3月31日に終了する年度の連結損益計算書には影響を与えません。また、2007年3月31日現在においてこれらの新会計基準が適用されていなければ、従来の資本の部の合計に相当する金額は5,348億6,600万円（45億3,084万3千ドル）となっております。

4. ストック・オプション等

当社は、2007年3月31日に終了する年度から、ストック・オプション等に係る新たな会計基準（2005年12月27日付けで企業会計基準委員会の公表した「ストック・オプション等に関する会計基準」）と当該会計基準の適用指針（2006年5月31日付けで企業会計基準委員会の公表した「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第11号）」）を適用しました。この基準の適用によって、営業利益及び税金等調整前当期純利益は3億6,600万円（310万ドル）減少しました。セグメント情報に与える影響については注記11を参照願います。

5. 役員賞与

当社は、2007年3月31日に終了する年度から、役員賞与に係る新たな会計基準（2005年11月29日付けで企業会計基準委員会の公表した「役員賞与に関する会計基準」）を適用しました。この基準の適用によって、営業利益及び税金等調整前当期純利益は3億600万円（259万2千ドル）減少しました。セグメント情報に与える影響については注記11を参照願います。

3. 有価証券

A. 以下の表は、2007年及び2006年3月31日現在の、時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額及び時価の要約です。

(a) 満期保有目的の債券：

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
連結貸借対照表計上額	¥2,011	¥2,016	\$17,035
時価	2,035	2,045	17,238
差額	24	29	203

時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
連結貸借対照表計上額	¥-	¥25	\$-
時価	-	25	-
差額	-	-	-

(b) その他有価証券：

2007年3月31日現在、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥40,238	¥152,561	¥112,323
債券	5	5	0
その他	494	498	4
合計	¥40,737	¥153,064	¥112,327

種類	単位:千米ドル(注記1)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	\$340,856	\$1,292,342	\$951,486
債券	42	42	0
その他	4,185	4,219	34
合計	\$345,083	\$1,296,603	\$951,520

2006年3月31日現在、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥34,999	¥134,223	¥99,224
債券	-	-	-
その他	494	495	1
合計	¥35,493	¥134,718	¥99,225

2007年3月31日現在、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥5,344	¥4,762	¥(582)
債券	10	10	(0)
その他	4,548	4,502	(46)
合計	¥9,902	¥9,274	¥(628)

種類	単位:千米ドル(注記1)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	\$45,269	\$40,339	\$(4,930)
債券	85	85	(0)
その他	38,526	38,136	(390)
合計	\$83,880	\$78,560	\$(5,320)

2006年3月31日現在、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	単位:百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥1,838	¥1,662	¥(176)
債券	15	15	(0)
その他	4,439	4,415	(24)
合計	¥6,292	¥6,092	¥(200)

B. 以下の表は、2007年及び2006年3月31日現在の、時価のない有価証券の連結貸借対照表計上額の要約です。

種類	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
	連結貸借対照表計上額		連結貸借 対照表計上額
非上場株式	¥10,984	¥12,478	\$93,045
その他	157	239	1,330
合計	¥11,141	¥12,717	\$94,375

C. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券は、以下の通りです。

2007年3月31日に終了する年度:

種類	単位:百万円				合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
国債・地方債等	¥ -	¥ -	¥15	-	¥ 15
社債	-	2,000	-	-	2,000
その他	32	-	-	-	32
合計	¥32	¥2,000	¥15	-	¥2,047

種類	単位:千米ドル(注記1)				合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
国債・地方債等	\$ -	\$ -	\$127	-	\$ 127
社債	-	16,942	-	-	16,942
その他	271	-	-	-	271
合計	\$271	\$16,942	\$127	-	\$17,340

2006年3月31日に終了する年度:

種類	単位:百万円				合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
国債・地方債等	¥ -	¥ -	¥15	-	¥ 15
社債	-	2,000	-	-	2,000
その他	20	41	-	-	61
合計	¥20	¥2,041	¥15	-	¥2,076

D. 2007年及び2006年3月31日に終了する年度に売却した満期保有目的の債券はありません。

E. 2007年及び2006年3月31日に終了する年度に売却したその他有価証券の売却額及びその売却損益は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
売却額	¥1,202	¥8,219	\$10,182
売却益の合計額	868	3,558	7,353
売却損の合計額	17	778	144

4. デリバティブ取引

当社グループは、主として金利上昇、船舶燃料価格の上昇、運賃の下落及び為替レート変動へのリスクを回避するため、当社経営陣により決定された指針に基づいて、デリバティブ取引を行っております。

以下の表は、ヘッジ会計が適用されていない通貨と金利のデリバティブに関する2007年及び2006年3月31日現在の契約額、及び評価損益の要約です。

(1) 通貨関連	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
為替予約取引:			
売建(米ドル)			
契約額	¥7,968	¥-	\$67,497
評価損	(149)	-	(1,262)

デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されない国における通貨スワップ取引の契約額と評価損は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
通貨スワップ取引:			
受取円、支払米ドル			
契約額	¥35,500	¥25,400	\$300,720
評価損	(2,186)	(1,880)	(18,518)
受取円、支払ユーロ			
契約額	¥ 500	¥ 500	\$ 4,235
評価損	(90)	(20)	(762)
受取ユーロ、支払米ドル			
契約額	¥ 6,652	¥ -	\$ 56,349
評価損	(10)	-	(85)
受取ユーロ、支払円			
契約額	¥ 2,348	¥ -	\$ 19,890
評価益	22	-	186

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
(2)金利関連			
金利スワップ取引:			
受取変動、支払固定			
契約額	¥38,717	¥22,023	\$327,971
評価損	(195)	(591)	(1,652)
受取固定、支払変動			
契約額	¥ 1,403	¥ 3,550	\$ 11,885
評価益	25	79	212

デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されない国における金利スワップ取引の契約額と評価損は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
金利スワップ取引			
受取変動、支払固定			
契約額	¥19,932	¥19,386	\$168,844
評価損	(287)	(116)	(2,431)
受取固定、支払変動			
契約額	¥16,591	¥19,081	\$140,542
評価益(損)	(69)	47	(584)
受取変動、支払変動			
契約額	¥13,029	¥12,946	\$110,368
評価益	20	15	169

注記: 1 連結会計年度末における為替予約取引の円貨での時価は、先物為替相場によって算出しております。
2 連結会計年度末における金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によって算出しております。

5. 短期有利子負債と長期有利子負債

(1) 短期有利子負債

2007年3月31日現在の短期有利子負債(892億3,500万円:7億5,590万9千ドル)の大部分は無担保債務です。2006年3月31日現在の短期有利子負債は984億2,600万円です。短期有利子負債の金利は、主として変動金利に基づいて設定されております。

(2) 長期有利子負債

2007年及び2006年3月31日現在の長期有利子負債は、以下の構成となっております。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
社債:			
2007年満期円建普通社債、利率1.740%	¥ -	¥ 15,000	\$ -
2009年満期円建普通社債、利率1.190%	10,000	10,000	84,710
2008年満期円建普通社債、変動利率	1,000	1,000	8,471
2007年から2013年満期ユーロミディアムタームノート、変動利率/固定利率	28,450	28,677	241,000
2011年満期円建普通社債、利率0.000%	50,000	50,000	423,549
2011年満期円建普通社債、利率1.480%	1,000	-	8,471
2011年満期円建普通社債、利率1.460%	2,000	-	16,942
2014年満期円建普通社債、利率1.760%	10,000	10,000	84,710
2015年満期円建普通社債、利率1.590%	15,000	15,000	127,065
2016年満期円建普通社債、利率2.070%	15,000	-	127,065
担保付借入金:			
日本政策投資銀行からの2019年までに返済予定の借入金、利率0.50%から8.50% ..	85,393	76,848	723,363
その他の金融機関からの2019年までに返済予定の借入金、利率0.45%から6.40% ..	73,755	88,448	624,778
無担保借入金:			
その他の金融機関からの2022年までに返済予定の借入金、利率0.43%から7.78% ..	188,585	178,031	1,597,500
	480,183	473,004	4,067,624
1年以内に返済予定の金額	81,649	73,387	691,648
	¥398,534	¥399,617	\$3,375,976

2007年3月31日現在、長期有利子負債の各年毎の返済・償還予定金額は、以下の通りです。

3月31日に終了する年度	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
2008	¥ 81,649	\$ 691,648
2009	64,097	542,965
2010	64,764	548,615
2011	81,412	689,640
2012	24,825	210,292
2013年以降	163,436	1,384,464
	¥480,183	\$4,067,624

(3) 担保資産と担保付債務

2007年3月31日現在、以下の資産が短期有利子負債及び長期有利子負債に対する担保に供されております。

担保資産	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
船舶	¥230,843	\$1,955,468
建物及び構築物	6,580	55,739
土地	5,676	48,081
投資有価証券	23,236	196,832
その他	189	1,601
	¥266,524	\$2,257,721

担保付債務	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
短期借入金	¥ 585	\$ 4,956
1年以内返済予定長期借入金	33,826	286,540
長期借入金	125,322	1,061,600
	¥159,733	\$1,353,096

6. 偶発債務

2007年3月31日時点で、当社及び連結子会社は、主に関連会社及び他の会社の負債に対する保証人または連帯保証人として、総額1,165億1,300万円(9億8,698万ドル)の偶発債務を有しております。

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社により運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には、独自の債権者が存在することになります。

7. 純資産

注記2(19)3にある通り、純資産は、株主資本、評価・換算差額等、新株予約権、及び、少数株主持分の4つの部から構成されています。2006年5月1日から日本では会社法が商法に代わって施行されています。会社法は2006年4月30日以降に生じた取引及び2006年4月30日以降に終了する年度に適用されます。日本の法令によれば、新株発行に対する払い込み金額は全て資本金にあてる必要があります。ただし、取締役会の決議に基づいて、企業は新株発行価額の50%を超えない金額を資本準備金として計上し、資本剰余金に含めることができます。会社法では剰余金の配当が行われる場合、配当金の10%相当額、又は、資本金の25%相当額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超過する場合のその超過額のうち、いずれか少ない金額を資本準備金又は利益準備金として積み立てるべきことが定められています。利益準備金は、添付の連結貸借対照表では利益剰余金に含まれております。商法では、現金配当及び他の現金支払いの少なくとも10%に相当する金額を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積立てるべきことを定めております。商法では、資本準備金及び利益準備金は、株主総会の決議により欠損の填補に充てることができ、また、取締役会の決議があれば資本金に組み入れることができます。会社法では、このような充当措置のいずれにおいても、株主総会の決議が必要とされます。資本準備金と利益準備金は配当の支払に用いることはできません。ただし、商法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に等しいかこれを上回る時は、株主総会の決議を経て配当に充てることができます。会社法では、資本準備金と利益準備金の全額が資本剰余金及び利益剰余金にそれぞれ振り替えることができ、これらを配当の原資とすることもできます。当社の配当可能限度額は、日本の法令に準拠して、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。2007年6月21日開催の定時株主総会において131億5,600万円(1億1,144万4千ドル)の現金配当が承認されました。このような剰余金処分は2007年3月31日現在の連結財務諸表には計上されていません。このような剰余金処分は株主の承認があった期において認識されます。

(A) 発行済株式数

2007年及び2006年3月31日に終了する年度における発行済株式数の変動は以下の通りです。

	普通株式 (千株)	自己株式 (千株)
2005年3月31日現在	1,205,410	11,046
増加株式数	-	891
減少株式数	-	(1,678)
2006年3月31日現在	1,205,410	10,259
増加株式数	-	1,204
減少株式数	-	(1,348)
2007年3月31日現在	1,205,410	10,115

(B) 新株予約権

2007年及び2006年3月31日における新株予約権の内容は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
ストックオプション	¥366	-	\$3,100
合計	¥366	-	\$3,100

(C) 配当金

(1) 2007年3月31日に終了する年度に支払われた配当金は以下の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
2006年6月22日開催の株主総会決議	¥10,759	\$ 91,139
2006年11月9日開催の取締役会決議	10,761	91,156
合計	¥21,520	\$182,295

(2) 2007年3月31日現在の利益剰余金に含まれ、翌期以降に支払われる予定の配当金は以下の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
2007年6月21日開催の株主総会決議	¥13,156	\$111,444
合計	¥13,156	\$111,444

8. 減損損失

2006年3月31日に終了する年度の固定資産に対する減損損失は以下の通りです。

	単位:百万円
土地	
千葉市緑区平山町	¥ 968
栃木県那須郡那須町	8
栃木県黒磯市板室	14
長野県上水内郡戸隠村	24
三重県志摩市阿児町	149
三重県志摩市志摩町	30
静岡県田方郡中伊豆町	1
船舶	
客船(につぼん丸)	676
計	¥1,870

注記 1. 当社は、(a) 研修所跡地や保養施設建設予定地であった上記不動産が今後の利用計画もなく、時価も下落していること、また (b) 上記船舶の時価が、グループ内譲渡を決定した時点で下落していたことにより、減損損失を認識しました。
 2. 独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を基準として、現行の連結部門別損益管理上のセグメントを減損会計における資産単位としました。
 3. 資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価基準、固定資産税評価額、及び日本海事検定協会による船舶鑑定価額に基づく正味売却価額です。

2007年3月31日に終了する年度には固定資産の減損損失はありません。

9. その他の収益(費用): その他、純額 - 内訳

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
その他 - 純額:			
有価証券の売却益	¥ 0	¥ 0	\$ 0
為替差益(損)	1,656	(4,140)	14,028
連結調整勘定/のれんの償却額	1,296	1,658	10,978
船舶、投資有価証券及びその他資産の売却益	19,918	17,856	168,725
船舶、投資有価証券及びその他資産の除売却損	(501)	(2,472)	(4,244)
関係会社清算損	(197)	(424)	(1,669)
投資有価証券等評価損	(210)	(329)	(1,779)
貸倒引当金繰入	(172)	(1,247)	(1,457)
特別退職金	(325)	(534)	(2,753)
海難関連費用	(2,213)	-	(18,746)
その他	5,006	939	42,406
合計	¥24,258	¥11,307	\$205,489

10. リース

借主側:

(A) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの、2007年3月31日時点での取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額は、以下の通りであります。

	単位:百万円		
	器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額.....	¥51,639	¥626	¥52,265
減価償却累計額相当額.....	30,682	397	31,079
期末残高相当額.....	¥20,957	¥229	¥21,186

	単位:千米ドル(注記1)		
	器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額.....	\$437,433	\$5,303	\$442,736
減価償却累計額相当額.....	259,907	3,363	263,270
期末残高相当額.....	\$177,526	\$1,940	\$179,466

(2) 2007年3月31日時点の未経過リース料(利息相当額を含む)期末残高相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
1年内.....	¥ 5,262		\$ 44,574
1年超.....	24,845		210,462
合計.....	¥30,107		\$255,036

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
支払リース料.....	¥6,462	¥5,517	\$54,740
減価償却費相当額.....	8,054	6,824	68,225
支払利息相当額.....	652	550	5,523

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、定額法を用いて算出しております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法を用いて各期に割り当てております。

(6) 減損損失

リース資産に配分された減損損失はありません。

(B) 2007年3月31日時点のオペレーティング・リース取引の未経過リース料:

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
1年内.....	¥ 42,408		\$ 359,238
1年超.....	221,216		1,873,917
合計.....	¥263,624		\$2,233,155

貸主側:

(A) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの、2007年3月31日時点での取得価額、減価償却累計額、及び期末残高は、以下の通りであります。

	単位:百万円	
	器具及び備品	合計
取得価額	¥107	¥107
減価償却累計額	89	89
期末残高	¥ 18	¥ 18

	単位:千米ドル(注記1)	
	器具及び備品	合計
取得価額	\$906	\$906
減価償却累計額	754	754
期末残高	\$152	\$152

(2) 2007年3月31日時点の未経過リース料(利息相当額を含む)期末残高相当額

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
	1年内	¥22
1年超	21	178
合計	¥43	\$364

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
受取リース料	¥34	¥81	\$288
減価償却費	19	39	161
受取利息相当額	2	6	17

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法を用いて各期に割り当てております。

(B) 2007年3月31日時点のオペレーティング・リース取引の未経過リース料:

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
1年内	¥ 3,300	\$ 27,954
1年超	22,490	190,513
合計	¥25,790	\$218,467

11. セグメント情報

(A) 事業の種類別セグメント情報:

単位:百万円

2007年3月31日に終了する年度:	不定期 専用船事業	コンテナ船 事業	ロジスティクス 事業	フェリー・ 内航事業	関連事業	その他事業	消去又は全社	連結
1. 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高...	¥787,039	¥568,590	¥55,570	¥49,849	¥ 99,670	¥ 7,717	¥ -	¥1,568,435
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,194	2,430	1,514	144	20,294	11,353	(37,929)	-
計	789,233	571,020	57,084	49,993	119,964	19,070	(37,929)	1,568,435
2. 営業費用	635,252	573,974	55,657	49,532	108,304	13,683	(36,040)	1,400,362
営業利益(損失)	¥153,981	¥ (2,954)	¥ 1,427	¥ 461	¥ 11,660	¥ 5,387	¥ (1,889)	¥ 168,073
3. 資産、減価償却費 及び資本的支出:								
(1) 資産	¥817,317	¥271,485	¥56,715	¥50,050	¥300,113	¥360,500	¥(216,240)	¥1,639,940
(2) 減価償却費	41,707	11,821	1,469	3,578	6,416	3,320	270	68,581
(3) 資本的支出	109,857	30,328	909	4,387	8,285	111	-	153,877

単位:千米ドル(注記1)

2007年3月31日に終了する年度:	不定期 専用船事業	コンテナ船 事業	ロジスティクス 事業	フェリー・ 内航事業	関連事業	その他事業	消去又は全社	連結
1. 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高...	\$6,666,997	\$4,816,518	\$470,733	\$422,270	\$ 844,303	\$ 65,371	\$ -	\$13,286,192
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,585	20,585	12,825	1,220	171,910	96,171	(321,296)	-
計	6,685,582	4,837,103	483,558	423,490	1,016,213	161,542	(321,296)	13,286,192
2. 営業費用	5,381,211	4,862,126	471,470	419,585	917,441	115,909	(305,294)	11,862,448
営業利益(損失)	\$1,304,371	\$ (25,023)	\$ 12,088	\$ 3,905	\$ 98,772	\$ 45,633	\$ (16,002)	\$ 1,423,744
3. 資産、減価償却費 及び資本的支出:								
(1) 資産	\$6,923,482	\$2,299,746	\$480,432	\$423,973	\$2,542,253	\$3,053,790	\$(1,831,766)	\$13,891,910
(2) 減価償却費	353,299	100,136	12,444	30,309	54,350	28,124	2,287	580,949
(3) 資本的支出	930,597	256,908	7,700	37,162	70,182	941	-	1,303,490

(会計処理の方法の変更)

- 注記2(19)4[ストック・オプション等]に説明するように、当社は、2007年3月31日に終了する年度から、ストック・オプション等に係る新たな会計基準(2005年12月27日付けで企業会計基準委員会の公表した「ストック・オプション等に関する会計基準」と当該会計基準の適用指針(2006年5月31日付けで企業会計基準委員会の公表した「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第11号)」)を適用しました。
この基準の適用によって、営業利益は不定期専用船事業で2億1,600万円(183万ドル)、コンテナ船事業で1億2,500万円(105万9千ドル)、ロジスティクス事業で900万円(7万6千ドル)、フェリー・内航事業で500万円(4万2千ドル)、関連事業で1,000万円(8万5千ドル)、及び、その他の事業で200万円(1万7千ドル)減少しました。
- 注記2(19)5[役員賞与]に説明するように、当社は、2007年3月31日に終了する年度から、役員賞与に係る新たな会計基準(2005年11月29日付けで企業会計基準委員会の公表した「役員賞与に関する会計基準」)を適用しました。この基準の適用によって、営業利益は不定期専用船事業で1億3,900万円(117万7千ドル)、コンテナ船事業で1億円(84万7千ドル)、ロジスティクス事業で500万円(4万2千ドル)、フェリー・内航事業で300万円(2万5千ドル)、関連事業で5,900万円(50万ドル)、及び、その他の事業で100万円(8千ドル)減少しました。

単位:百万円

2006年3月31日に終了する年度:	不定期 専用船事業	コンテナ船 事業	ロジスティクス 事業	フェリー・ 内航事業	関連事業	その他事業	消去又は全社	連結
1. 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高...	¥676,323	¥488,233	¥63,686	¥46,771	¥ 87,453	¥ 4,259	¥ -	¥1,366,725
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高.....	365	1,812	1,636	51	21,960	8,228	(34,052)	-
計.....	676,688	490,045	65,322	46,822	109,413	12,487	(34,052)	1,366,725
2. 営業費用								
営業費用.....	551,099	455,488	64,122	46,514	98,152	7,957	(29,600)	1,193,732
営業利益.....	¥125,589	¥ 34,557	¥ 1,200	¥ 308	¥ 11,261	¥ 4,530	¥ (4,452)	¥ 172,993
3. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
(1)資産.....	¥695,797	¥225,214	¥55,342	¥50,129	¥307,881	¥334,893	¥(198,432)	¥1,470,824
(2)減価償却費.....	41,040	10,505	1,440	3,385	6,516	2,916	(102)	65,700
(3)減損損失.....	-	-	-	-	677	-	1,193	1,870
(4)資本的支出.....	119,485	37,913	1,236	8,204	7,252	3,136	-	177,226

(会計処理の方法の変更)

注記2(19)1「コンテナ船に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用」に説明するように、当社は、コンテナ船に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用計上の際の会計処理方法を、従来の航海完了基準から複合輸送進行基準に変更しました。会計処理の方法をこのように変更した結果、コンテナ船事業については、従来の会計処理方法で計算した結果に比べ、売上高で252億7,400万円、営業利益で9億6,200万円増加しました。

(B) 所在地別セグメント情報:

各セグメントは、以下の国または地域を対象としております。

- 北米: 米国、及びカナダ
- 欧州: 英国、オランダ、及びその他欧州各国
- アジア: 中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
- その他: 中南米、アフリカ、オーストラリア、及びその他各国

セグメントの売上高とは、売上を上げた場所にかかわらず、そのセグメント内の国に登録している会社の売上をさしますが、当社及び/または日本国内の子会社に対する備船契約に基づいて船舶を所有するだけの目的で、パナマやリベリアなどの諸国に登録された便宜地籍船会社(FOC会社)による売上は除外されております。便宜地籍船会社は、便宜上、本セグメント情報では日本に登録している会社とみなしてあります。

セグメントの費用とは、売上をあげるために費用が生じた場所にかかわらず、そのセグメント内の国に登録している会社の費用をさします。

セグメントの資産とは、セグメント内の国に登録している会社が所有する資産であります。便宜地籍船会社の船舶などの資産は日本の会社の資産とみなしてあります。

単位:百万円

2007年3月31日に終了する年度:	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	連結
1. 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高.....	¥1,490,370	¥45,011	¥ 16,877	¥16,074	¥ 103	¥ -	¥1,568,435
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高...	5,716	16,922	8,057	8,664	2,469	(41,828)	-
計.....	1,496,086	61,933	24,934	24,738	2,572	(41,828)	1,568,435
2. 営業費用							
営業費用.....	1,342,716	50,590	20,026	23,091	2,469	(38,530)	1,400,362
営業利益.....	¥ 153,370	¥11,343	¥ 4,908	¥ 1,647	¥ 103	¥ (3,298)	¥ 168,073
3. 資産							
資産.....	¥1,576,913	¥37,369	¥120,225	¥19,831	¥4,833	¥(119,231)	¥1,639,940

単位:千米ドル(注記1)

2007年3月31日に終了する年度:	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	連結
1. 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高.....	\$12,624,905	\$381,288	\$ 142,965	\$136,162	\$ 872	\$ -	\$13,286,192
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高...	48,420	143,346	68,251	73,393	20,914	(354,324)	-
計.....	12,673,325	524,634	211,216	209,555	21,786	(354,324)	13,286,192
2. 営業費用							
営業費用.....	11,374,130	428,548	169,640	195,603	20,914	(326,387)	11,862,448
営業利益.....	\$ 1,299,195	\$ 96,086	\$ 41,576	\$ 13,952	\$ 872	\$ (27,937)	\$ 1,423,744
3. 資産							
資産.....	\$13,358,009	\$316,552	\$1,018,424	\$167,988	\$40,941	\$(1,010,004)	\$13,891,910

(会計処理の方法の変更)

1. 注記2(19)4「ストック・オプション等」に説明するように、当社は、2007年3月31日に終了する年度から、ストック・オプション等に係る新たな会計基準(2005年12月27日付けで企業会計基準委員会の公表した「ストック・オプション等に関する会計基準」)と当該会計基準の適用指針(2006年5月31日付けで企業会計基準委員会の公表した「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第11号)」)を適用しました。
この基準の適用によって、営業利益は不定期専用船事業で2億1,600万円(183万ドル)、コンテナ船事業で1億2,500万円(105万9千ドル)、ロジスティクス事業で900万円(7万6千ドル)、フェリー内航事業で500万円(4万2千ドル)、関連事業で1,000万円(8万5千ドル)、及び、その他の事業で200万円(1万7千ドル)減少しました。
2. 注記2(19)5「役員賞与」に説明するように、当社は、2007年3月31日に終了する年度から、役員賞与に係る新たな会計基準(2005年11月29日付けで企業会計基準委員会の公表した「役員賞与に関する会計基準」)を適用しました。この基準の適用によって、営業利益は不定期専用船事業で1億3,900万円(117万7千ドル)、コンテナ船事業で1億円(84万7千ドル)、ロジスティクス事業で500万円(4万2千ドル)、フェリー内航事業で300万円(2万5千ドル)、関連事業で5,900万円(50万ドル)、及び、その他の事業で100万円(8千ドル)減少しました。

単位:百万円

2006年3月31日に終了する年度:	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	連結
1. 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高.....	¥1,296,013	¥44,668	¥ 10,181	¥15,763	¥ 100	¥ -	¥1,366,725
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高...	4,061	14,820	8,367	6,373	1,902	(35,523)	-
計.....	1,300,074	59,488	18,548	22,136	2,002	(35,523)	1,366,725
2. 営業費用							
営業利益(損失).....	¥ 162,421	¥11,550	¥ 3,255	¥ 1,469	¥ (56)	¥ (5,646)	¥ 172,993
3. 資産							
	¥1,391,176	¥43,783	¥122,637	¥17,707	¥2,458	¥(106,937)	¥1,470,824

(会計処理の方法の変更)

注記2(19)1「コンテナ船に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用」に説明するように、当社は、コンテナ船に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用計上の際の会計処理方法を、従来の航海完了基準から複合輸送進行基準に変更しました。会計処理の方法をこのように変更した結果、日本については、従来の会計処理方法で計算した結果に比べ、売上高で252億7,400万円、営業利益で9億6,200万円増加しました。

(C) 海外売上高:

セグメントは、地理的近接度により区分されております。各セグメントに属する地理的範囲は、以下の通りであります。

- 北米: 米国、及びカナダ
 欧州: 英国、オランダ、及びその他欧州各国
 アジア: 中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
 その他: 中南米、アフリカ、オーストラリア、及びその他各国

海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

単位:百万円

2007年3月31日に終了する年度:	北米	欧州	アジア	その他	合計
1. 海外売上高.....	¥353,183	¥287,006	¥345,429	¥402,861	¥1,388,479
2. 連結売上高.....	-	-	-	-	¥1,568,435
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合.....	22.5%	18.3%	22.0%	25.7%	88.5%

単位:千米ドル(注記1)

2007年3月31日に終了する年度:	北米	欧州	アジア	その他	合計
1. 海外売上高.....	\$2,991,809	\$2,431,224	\$2,926,125	\$3,412,629	\$11,761,787
2. 連結売上高.....	-	-	-	-	\$13,286,192
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合.....	22.5%	18.3%	22.0%	25.7%	88.5%

単位:百万円

2006年3月31日に終了する年度:	北米	欧州	アジア	その他	合計
1. 海外売上高.....	¥310,082	¥193,977	¥318,031	¥396,118	¥1,218,208
2. 連結売上高.....	-	-	-	-	¥1,366,725
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合.....	22.7%	14.2%	23.3%	28.9%	89.1%

(会計処理の方法の変更)

注記2(19)1「コンテナ船に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用」に説明するように、当社は、コンテナ船に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用計上の際の会計処理方法を、従来の航海完了基準から複合輸送進行基準に変更しました。会計処理の方法をこのように変更した結果、従来の会計処理方法で計算した結果に比べ、北米については99億3,400万円、欧州については60億5千万円、アジアについては35億6,500万円、その他については57億2,400万円増加しました。

12. 法人税等

2007年及び2006年3月31日に終了する年度においては、法定実効税率は概ね37.25%となっております。

(A) 2007年及び2006年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要な要素は、以下の通りであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
繰延税金資産:			
貸倒引当金損金算入限度超過額	¥ 1,606	¥ 1,753	\$ 13,604
賞与引当金	1,989	1,921	16,849
退職給付引当金	5,380	6,941	45,574
役員退職慰労引当金	1,034	1,082	8,759
株式評価損自己否認額	2,268	2,666	19,212
未払事業税・事業所税損金不算入額	881	720	7,463
繰越欠損金	4,339	5,361	36,756
未実現固定資産売却益	1,297	794	10,987
減損損失	1,004	3,493	8,505
その他	2,000	1,658	16,942
繰延税金資産小計	21,798	26,389	184,651
評価性引当額	(7,083)	(6,526)	(60,000)
繰延税金資産合計	14,715	19,863	124,651
繰延税金負債:			
圧縮記帳積立金	(2,355)	(2,558)	(19,949)
特別償却準備金	(271)	(633)	(2,296)
その他有価証券評価差額金	(42,143)	(38,403)	(356,993)
退職給付信託設定益	(4,339)	(4,338)	(36,756)
評価差額	(12,172)	(11,248)	(103,109)
連結子会社留保利益等	(12,166)	(9,324)	(103,058)
繰延ヘッジ損益	(12,464)	-	(105,582)
その他	(959)	(1,359)	(8,124)
繰延税金負債合計	(86,869)	(67,863)	(735,867)
純繰延税金負債の純額	¥(72,154)	¥(48,000)	\$ (611,216)

(B) 2007年及び2006年3月31日に終了する年度における、法定実効税率と当社財務諸表上の税率の差異は以下の通りです。

2007年及び2006年3月31日に終了する年度における、法定実効税率と当社財務諸表上の税率との差異については、些少であるため、注記を省略しております。

13. 従業員退職給付と年金制度

2007年及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
退職給付債務	¥ 64,749	¥ 67,275	\$ 548,488
未認識数理計算上の差異	20,979	14,512	177,713
前払年金費用	14,397	11,688	121,957
年金資産	(85,188)	(79,412)	(721,627)
退職給付引当金	¥ 14,937	¥ 14,063	\$ 126,531

2007年及び2006年3月31日に終了する年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
勤務費用	¥ 3,096	¥2,127	\$ 26,226
利息費用	949	947	8,039
期待運用収益(減算)	(1,405)	(33)	(11,902)
数理計算上の差異の費用処理額	(1,084)	611	(9,182)
	¥ 1,556	¥3,652	\$ 13,181

2007年及び2006年3月31日に終了する年度における割引率は、それぞれ2.0%であります。また、2007年及び2006年3月31日に終了する年度における年金資金の期待収益率は、それぞれ2%と0%であります。

退職給付見込額は期間定額基準により各年度へ配分しております。数理計算上の差異は定額法(主として10年)により、翌会計年度から費用処理致します。

14. ストック・オプション

(A) 費用計上額

2007年及び2006年3月31日に終了する年度のストック・オプションに係る費用計上額は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
販売費及び一般管理費	¥366	-	\$3,100
合計	¥366	-	\$3,100

(B) 内容及び条件

付与された年毎のストック・オプションの内容及び条件は以下の通りです。

	2002	2003	2004	2005	2006
付与対象者の人数	取締役:13 執行役員:19 従業員:52	役員:11 取締役:16 従業員:37 国内連結子会社 社長:34	役員:11 執行役員:16 従業員:32 国内連結子会社 社長:34	役員:11 執行役員:17 従業員:38 国内連結子会社 社長:34	役員:11 執行役員:17 従業員:34 国内連結子会社 社長:37
ストック・オプション の数	普通株式 1,560,000	普通株式 1,590,000	普通株式 1,570,000	普通株式 1,650,000	普通株式 1,670,000
付与日	2002年9月11日	2003年8月8日	2004年8月5日	2005年8月5日	2006年8月11日
権利確定条件	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし
対象勤務期間	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし
権利行使期間	2004年6月26日から 2012年6月25日	2004年6月20日から 2013年6月25日	2005年6月20日から 2014年6月24日	2006年6月20日から 2015年6月23日	2007年6月20日から 2016年6月22日

(C) 変動状況及び単価

付与された年毎のストック・オプションの変動状況及び単価は以下の通りです。

(1) ストック・オプションの変動状況

権利確定前	2002	2003	2004	2005	2006
2006年3月31日現在の残高..	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	1,670,000
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	1,670,000
2007年3月31日現在の残高..	-	-	-	-	-

権利確定後	2002	2003	2004	2005	2006
2006年3月31日現在の残高..	200,000	488,000	1,570,000	1,650,000	-
権利確定	-	-	-	-	1,670,000
権利行使	150,000	356,000	794,000	-	-
失効	-	-	-	-	-
2007年3月31日現在の残高..	50,000	132,000	776,000	1,650,000	1,670,000

(2) ストック・オプションの単価

	2002	2003	2004	2005	2006
権利行使価格	¥ 264	¥ 377	¥ 644	¥762	¥841
行使時平均株価	¥1,064	¥1,112	¥1,097	-	-
付与日における 公正な評価単価	-	-	-	-	¥219

(D) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社はブラック・ショールズ式を用いてストック・オプションの公正な評価単価を算定しました。この算定に用いられた主な基礎数値は以下の通りです。

	2006
株価変動性	33.7%
予想残存期間	5年10ヶ月
予想配当	18円/株
無リスク利率	1.5%

アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社は、和文と英文とで内容上の重要な相違が生じないように配慮してアニュアルレポートを作成しております。財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた連結及び単体の監査法人の監査済英文財務諸表とその和訳を掲載しておりますが、英文財務諸表の和訳は監査法人の監査の対象とはなっておりません。従いまして、アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

なお、日本語の連結及び単体の財務諸表の正文としては、「有価証券報告書」をご参照下さい。

公認会計士の監査報告書

株式会社商船三井
株主各位及び取締役会 御中

当監査法人は、株式会社商船三井(日本法人)及び連結子会社の2007年3月31日及び2006年3月31日現在における添付の日本円で表示された連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の関連する連結損益計算書、連結株主資本計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の内容に関する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は監査に基づいてこの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。この基準は、当監査法人に、連結財務諸表に重要な虚偽の表示が無いかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し、実行することを求めている。監査は、財務諸表内の金額及び開示内容を裏付ける証拠を試査的に調査することを含んでいる。監査はまた、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積もりの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、当方の監査が正当なものとして当方の意見表明のための根拠を成すものと信ずる。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社商船三井及び連結子会社の2007年3月31日及び2006年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人は、当方の意見の範囲を限定することなく、次の事項に注意を向けたい。

連結財務諸表に対する注記2(4)で述べられているとおり、2006年3月31日をもって終了する年度より、株式会社商船三井は、コンテナ船に関する海運業収益及び海運業費用計上の際の会計処理方法を従来の航海完了基準から複合輸送進行基準に変更している。

連結財務諸表に対する注記2(19)3で述べられているとおり、2007年3月31日より、株式会社商船三井は、貸借対照表の純資産の部の表示に係る新たな会計基準を適用している。

連結財務諸表に対する注記2(19)1で述べられているとおり、2006年3月31日をもって終了する年度より、株式会社商船三井は、コンテナ船に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用計上の際の会計処理方法を、航海完了基準から複合輸送進行基準に変更している。

連結財務諸表に対する注記2(19)2で述べられているとおり、2005年4月1日より、株式会社商船三井は、固定資産の減損に係る新しい会計基準を適用している。

添付の2007年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米ドルへ換算されたものである。監査はまた、日本円金額の米ドルへの換算を含んでおり、当監査法人は、連結財務諸表に対する注記1に記載の基準により米ドルへの換算がなされているものと認める。

KPMG AZSA & Co.

日本 東京
2007年6月21日